

【口頭発表】

## 高齢者の社会活動における「ふれあい・いきいきサロン」の位置づけ

—地方都市の事例を中心に—

○ 香川短期大学 氏名 岡崎 昌枝 (会員番号 7210)

キーワード：地域社会 介護予防 高齢者支援

## 1. 研究目的

日本は高齢社会を迎え、介護予防に取り組み地域で自立した生活を営むことができるよう2015年4月より介護保険が改正され、地域住民の生活を包括的にケアしていく仕組みを構築するため、地域支援事業の充実を図ることに重点が置かれることとなった（介護保険法第115条の45）。

介護予防には、2006年の改正によって創設された地域包括支援センターが行う「地域支援事業」がある。この事業による介護予防事業は各自治体が任意に行う事業となっていたが、2015年の法改正によって全ての市町村で実施されることとなった。（介護保険法第115条の45第1項）。地域支援事業で行う一般介護予防事業は地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防に取り組むことができるよう見直しをしていく必要がある。この観点から、社会福祉協議会が行っている「ふれあい・いきいきサロン」（以下「サロン」）事業は、高齢者の孤立予防、孤独感の軽減を目的として、歩いて行ける集落の集会場などが交流の場となっている（高野ら、2006）だけでなく住民が主体に活動できる体制づくりとして介護予防事業の推進に効果をもたらすことができる事業である。

社会福祉協議会の「サロン」事業の多くが月1回の活動、小学校区での開催であることから、「サロン」事業は参加メンバーが限定されていること、活動が活発な地域が限定されている（岡崎、2015）現状がある。このことから高齢者の孤立予防、孤独感の軽減を目的とした「サロン」事業は高齢者の介護予防維持のための活動とならず、特定の参加者と偏った活動となっているのではないかと考えた。介護予防の効果をもたらすためには「サロン」活動の参加メンバーが限定されることなく、いずれの地域においても「サロン」活動が行われる必要があることから、高齢者に対し住民自治組織活動及び地域福祉活動の参加と閉じこもり高齢者の把握調査を行うことにより、地域への体系的な住民参加方法について検証していくことを目的としている。

## 2. 研究の視点および方法

香川県A市は、人口約55,000人、高齢化率30%を超える地方都市である。瀬戸内海沿岸部に位置し、農業、漁業、製塩業、運輸業が盛んであったが、高度経済成長以降、各産業が振興した多様な地域へと変化している。A市は、12地区は藩政期からの旧村単位で構成されており昭和31年以降、市町村合併は行われていない。「サロン」事業は単位自治会

に1つのサロンの立ち上げを目指していること、開催頻度も週1回～月1回程度と頻回であること、活動の担い手が単位自治会の住民自身である。

民生委員の協力による調査票の配布は、地域活動に活発に参加する者への配布になると予測される。それ故、この調査によって高齢者が行っている地域活動と社協の「サロン」事業の参加の実態が明らかとなり、「サロン」設立の有効な指針を示すことができる。

#### (1) 調査方法

香川県 A 市の高齢者に対し社会活動と社会関係について調査した。各 12 地区の民生委員 (115 名) の協力に依頼し、各民生委員が 65 歳以上 74 歳未満の男性 4 名と女性 4 名、75 歳以上の男性 1 名、女性 3 名、計 12 名に配布した。

#### (2) 調査期間

2015 年 9 月に民生委員に配布し 2015 年 12 月までに郵送にて回収した、回収率は 79% (回答 1097) となった。但し 1 校区については民生委員の協力は得られなかったため、男性 4 名、女性 9 名に配布を依頼、回収は郵送とした。

### 3. 倫理的配慮

調査は、日本社会福祉学会研究倫理指針に関する規定を順守して実施した。調査を行うにあたり、A 市社会福祉協議会、民生委員会においてアンケートの主旨と内容について口頭で説明し了解を得ている。また、得られたデータ内容については、個人情報特定されないように細心の注意を払って分析を行った。

### 4. 研究結果

香川県 A 市で暮らす高齢者は、外出頻度が高く週 3 回以上外出が 79% を占めていた。外出目的も福祉活動よりも自身の趣味活動に多く取り組み、積極的に参加していることが明らかとなった。社協の「サロン」活動の参加者は 315 名 (28.7%) であったが、社協・地域包括支援センターの活動に参加した事がないと回答した者も 355 名 (32.4%) であった。近隣、友人との交流が多いものの、閉じこもりがちの高齢者について「いないと思う」と答えたものが 833 名 (75.9%) と認識していないものが多くみられた。

### 5. 考察

健康な高齢者にとって「サロン」事業は、地域の活動に積極的に参加していても住民自治組織活動や地域福祉活動への参加経験がないと認知しにくく、健康な状態では「サロン」活動よりも自身の趣味活動への参加が優先されると思われる。「サロン」事業は、地域住民自身が講師となり多様な趣味の活動が活かされ地域社会の活動に組み込んでいく必要があるのではないかと考える。小地域において多様な形態で「サロン」に関わる高齢者が増加することによって、閉じこもり高齢者の把握にも繋がり、近隣住民の声かけによって閉じこもり防止へと繋がるのではないだろうか。

※本研究は、科学研究費基盤研究 (C) 「高齢者の社会活動と社会関係が健康寿命の延伸に及ぼす影響」(平成 27～29 年度)の一部である。